

統計セミナー2026

経済センサスー活動調査から読む
我が国の事業所・企業の経済活動

—我が国の経済のサービス化の状況—

菅 幹雄

ペティ=クラークの法則

- C.クラーク(1953)『経済的進歩の諸条件』
- C.Clark(1940)*Conditions of Economic Progress*
- 第1次産業：農林水産業、鉱業（※現代では2次産業）
- 第2次産業：製造業、建設業
- 第3次産業：商業、運輸業、サービス業
- 「経済が発展するにつれて、経済の中心が第1次産業から第2次産業へ、さらに第2次産業から第3次産業へと移る」。

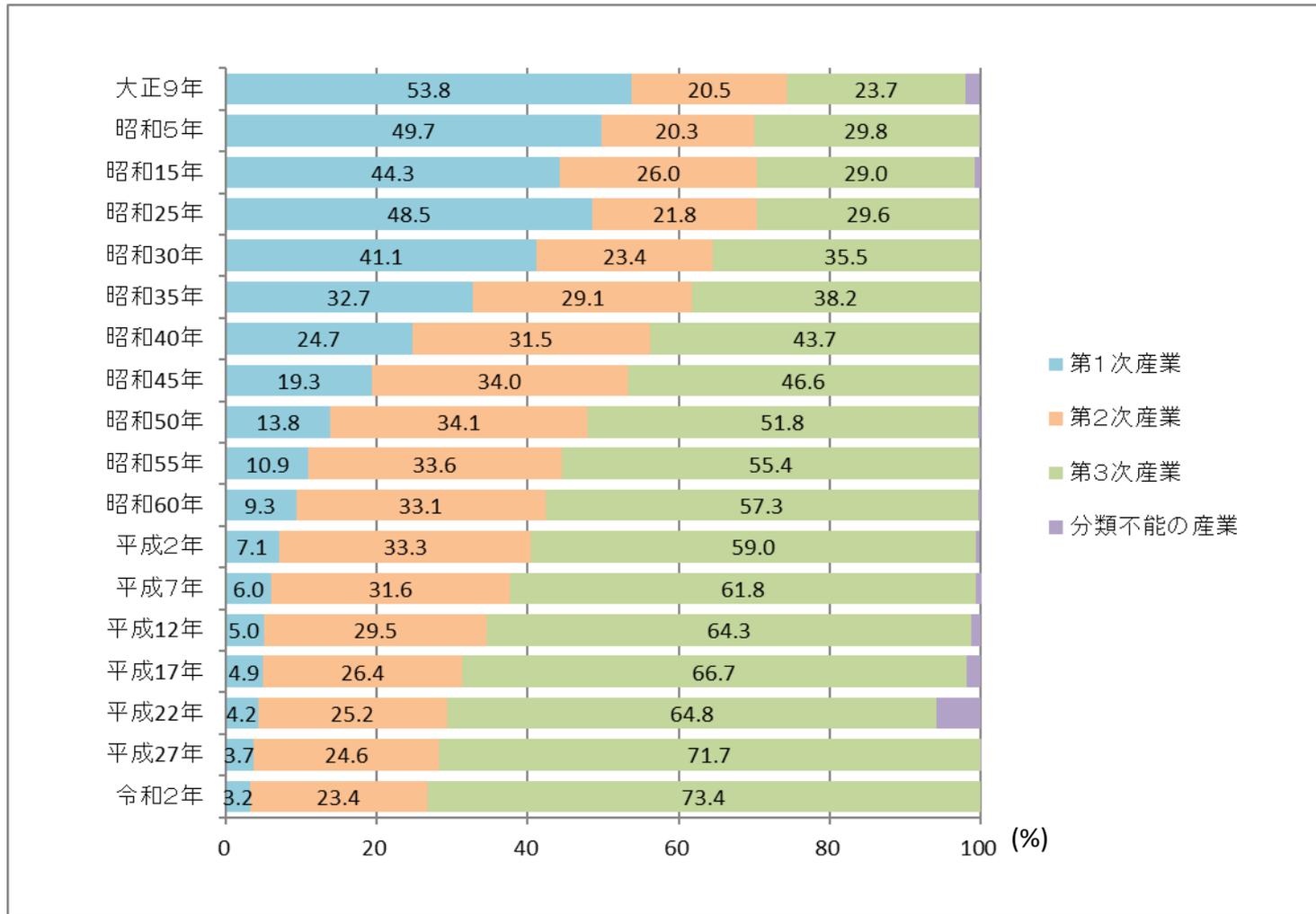


図1 日本の産業3分類別就業者数割合（国勢調査）

「情報化社会」と「高齢化社会」

- 林雄二郎(1969)『情報化社会:ハードな社会からソフトな社会へ』講談社(講談社現代新書).
- 南亮三郎、上田正夫編(1979)『日本の人口高齢化』千倉書房(人口学研究シリーズ5).
- 廣松毅、大平号声(1990)『情報経済のマクロ分析』東洋経済新報社.
- 宮沢健一編(1992)『医療と福祉の産業連関』東洋経済新報社.

サービス産業の統計調査

- 「**ペティ＝クラークの法則**」は、各国の人口センサス、すなわち国勢調査による産業別就業者数のデータの観察に基づいていた。
- 経済統計でないと、詳細な構造や付加価値の動向までは把握できない。
- 通商産業省(現・経済産業省)は1973年に「**特定サービス産業実態調査**」を開始。
- 総務庁(現・総務省)は1989年に「**サービス産業基本調査**」を開始。

サービス産業の統計調査は難航

- 過去のサービス産業の統計調査は調査上のさまざまな課題があり、必ずしも十分な成果が得られていたとはいえなかった。
- 問題を一つ一つ克服したうえで実現したのが、**経済センサス-活動調査**（以下「活動調査」）。
- 統計体系としての整合性が高まったのが令和3年調査。
- なぜ、サービス産業の統計調査は難航したのか？

2種類の統計単位

- **企業等**: 事業・活動を行う法人および個人経営の事業所。
- 例) 学校法人法政大学(東京都千代田区富士見2丁目17番1号)
- **事業所**: 経済活動が行われている場所ごとの単位であり、原則として次の要件を備えているものをいう。
- ①一定の場所(1区画)を占め、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること、
- ②従業者と設備を有し、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
- 例) 法政大学多摩キャンパス(東京都町田市相原町4342)

ホーム
(法人番号を検索)

お知らせ

法人番号とは

ダウンロード
Web-API

英語表記の登録

各種手続

よくある質問

[ホーム](#) > 学校法人法政大学の情報

学校法人法政大学の情報

 このページを印刷する

最新情報

法人番号

4010005002359

商号又は名称

学校法人法政大学

商号又は名称(フリガナ)

ホウセイダイガク

本店又は主たる事務所の所在地

東京都千代田区富士見2丁目17番1号

「企業等」の統計単位としての長所と短所

- 経営単位。
- 売上や費用などの経理事項について回答することができる。
- 地域表章の単位は企業の本社所在地。
- 大企業の本社所在地は東京都や大阪府に集中している。
- 大企業傘下の事業所が東京都以外に立地していても、その活動は本社所在地である「東京都」に帰属して計上され、
- 地域にとっては必ずしも十分に有用な統計とはいえない。

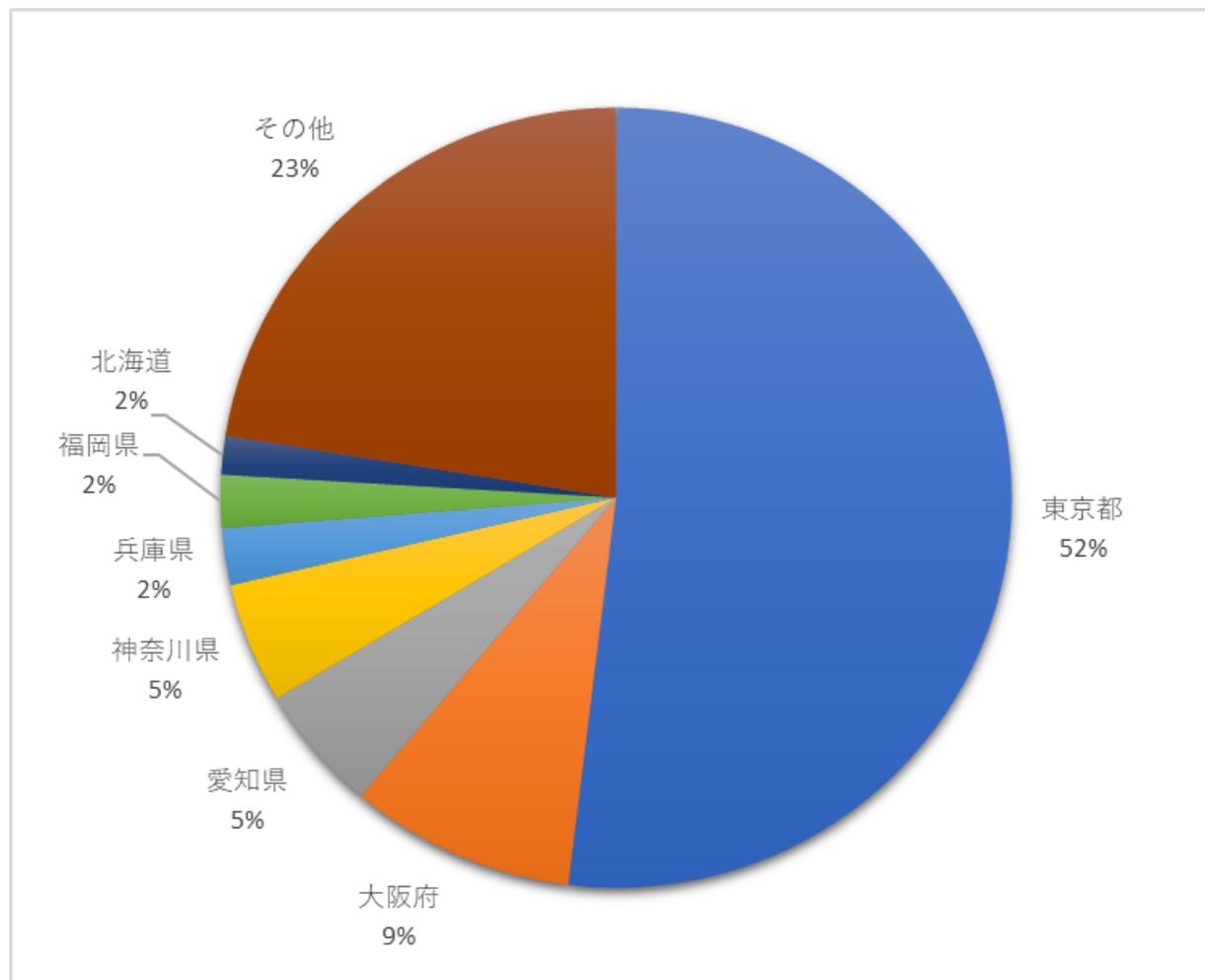


図2 資本金10億円以上の企業数の都道府県別割合(令和3年活動調査)

「事業所」の統計単位としての長所と短所

- 場所ごとの単位。地域の実態を反映した表章が可能。
- 事業所単位の統計調査に対するニーズは高い。
- 製造業では、事業所、すなわち工場単位で帳簿が整備されていることが一般的であった。
- サービス産業では必ずしも事業所単位で帳簿が作成されているとは限らなかった。
- 帳簿がなければ、経理事項について正確に回答することはできない。
- サービス産業の事業所では、経理事項について回答できないケースが非常に多く見られた。
- 活動調査以前は、回答が困難な報告者に無理をお願いして記入してもらうという、きわめて苦しい調査運営が続いていた。

活動調査の工夫

- **企業等**と「**事業所**」を同時に調査するという方法。
- **企業等**には売上や費用などの経理事項について回答してもらう。
- **事業所**には主として労働者数などについて回答してもらう。
- 事業所母集団データベースには「企業等」と「事業所」を結び付ける情報が整備されているので、この情報と労働者数のデータを用いて、企業単位で把握した純付加価値額を事業所単位に按分・変換する。
- これにより、地域単位で純付加価値額を把握することが可能になった。

2種類の公表集計表

- 活動調査の公表集計表には、企業単位の純付加価値額と事業所単位の純付加価値額の2種類が掲載されている。
- 両者を見比べてみると、東京都や大阪府では企業単位の純付加価値額が事業所単位よりも大きい一方、その他の多くの地域ではその関係が逆になっている。
- これは、本社の多くが東京都や大阪府に立地していることを反映した結果である。

表1 企業単位と事業所単位の地域別純付加価値額(令和3年活動調査)

(百万円)

	企業単位	事業所単位	差
00_全国	336,259,518	336,259,518	0
01_北海道	7,320,084	9,379,411	2,059,327
02_青森県	1,541,771	1,950,673	408,902
03_岩手県	1,501,797	2,111,391	609,594
04_宮城県	3,547,705	4,966,954	1,419,249
05_秋田県	1,158,504	1,545,748	387,244
06_山形県	1,508,187	1,955,196	447,009
07_福島県	2,377,531	3,396,427	1,018,896
08_茨城県	3,709,237	6,108,017	2,398,780
09_栃木県	2,496,344	4,018,045	1,521,701
10_群馬県	3,000,240	4,321,477	1,321,237
11_埼玉県	8,447,116	11,754,197	3,307,081
12_千葉県	5,957,508	9,279,102	3,321,594
13_東京都	156,299,582	112,729,080	-43,570,502
14_神奈川県	13,521,794	17,879,669	4,357,875
15_新潟県	3,351,628	4,228,160	876,532
16_富山県	1,871,789	2,233,664	361,875
17_石川県	1,910,124	2,399,678	489,554
18_福井県	1,361,229	1,737,439	376,210
19_山梨県	1,132,626	1,602,807	470,181
20_長野県	3,202,932	4,008,061	805,129
21_岐阜県	3,309,776	3,725,037	415,261
22_静岡県	6,137,284	8,315,692	2,178,408
23_愛知県	17,644,735	19,820,084	2,175,349

(百万円)

	企業単位	事業所単位	差
24_三重県	2,271,157	3,703,943	1,432,786
25_滋賀県	1,669,190	3,033,097	1,363,907
26_京都府	5,868,659	5,482,458	-386,201
27_大阪府	27,130,248	24,180,672	-2,949,576
28_兵庫県	7,705,237	9,959,042	2,253,805
29_奈良県	1,165,973	1,689,123	523,150
30_和歌山県	1,132,916	1,502,463	369,547
31_鳥取県	660,988	879,729	218,741
32_島根県	859,824	1,213,451	353,627
33_岡山県	2,877,911	3,691,343	813,432
34_広島県	5,224,470	6,112,995	888,525
35_山口県	1,991,463	2,681,808	690,345
36_徳島県	987,027	1,391,965	404,938
37_香川県	1,618,636	2,028,061	409,425
38_愛媛県	1,901,043	2,400,753	499,710
39_高知県	906,379	1,085,755	179,376
40_福岡県	8,734,505	10,624,636	1,890,131
41_佐賀県	1,084,919	1,526,792	441,873
42_長崎県	1,488,591	2,080,033	591,442
43_熊本県	2,175,932	2,947,092	771,160
44_大分県	1,466,094	2,195,832	729,738
45_宮崎県	1,314,858	1,733,497	418,639
46_鹿児島県	2,052,063	2,667,509	615,446
47_沖縄県	1,661,910	1,981,462	319,552

表2 産業大分類別事業従事者数と純付加価値額(令和3年活動調査)

	事業従事者数 (人)	純付加価値額 (百万円)	事業従事者数 割合 (%)	純付加価値額 割合 (%)	労働生産性 (万円/人)
C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	19,453	329,165	0.0%	0.1%	1,692
D_建設業	3,660,959	23,576,836	6.6%	7.0%	644
E_製造業	9,155,755	55,128,019	16.4%	16.5%	602
F_電気・ガス・熱供給・水道業	196,078	3,849,527	0.4%	1.1%	1,963
G_情報通信業	2,007,400	20,125,383	3.6%	6.0%	1,003
H_運輸業, 郵便業	3,206,799	12,860,297	5.8%	3.8%	401
I_卸売業, 小売業	11,220,200	54,340,918	20.1%	16.2%	484
J_金融業, 保険業	1,514,538	18,170,705	2.7%	5.4%	1,200
K_不動産業, 物品賃貸業	1,563,175	12,049,766	2.8%	3.6%	771
L_学術研究, 専門・技術サービス業	2,100,412	22,322,110	3.8%	6.7%	1,063
M_宿泊業, 飲食サービス業	4,259,253	6,668,695	7.6%	2.0%	157
N_生活関連サービス業, 娯楽業	2,012,161	5,084,015	3.6%	1.5%	253
O_教育, 学習支援業	1,884,006	7,057,317	3.4%	2.1%	375
P_医療, 福祉	7,933,181	72,758,554	14.2%	21.7%	917
Q_複合サービス事業	434,608	2,384,648	0.8%	0.7%	549
R_サービス業(他に分類されないもの)	4,562,775	18,363,375	8.2%	5.5%	402
C~R	55,730,753	335,069,330	100.0%	100.0%	601
(参考) P_医療, 福祉(85_社会保険・社会福祉・介護事業を除く)	4,022,734	19,567,170	7.2%	5.8%	486

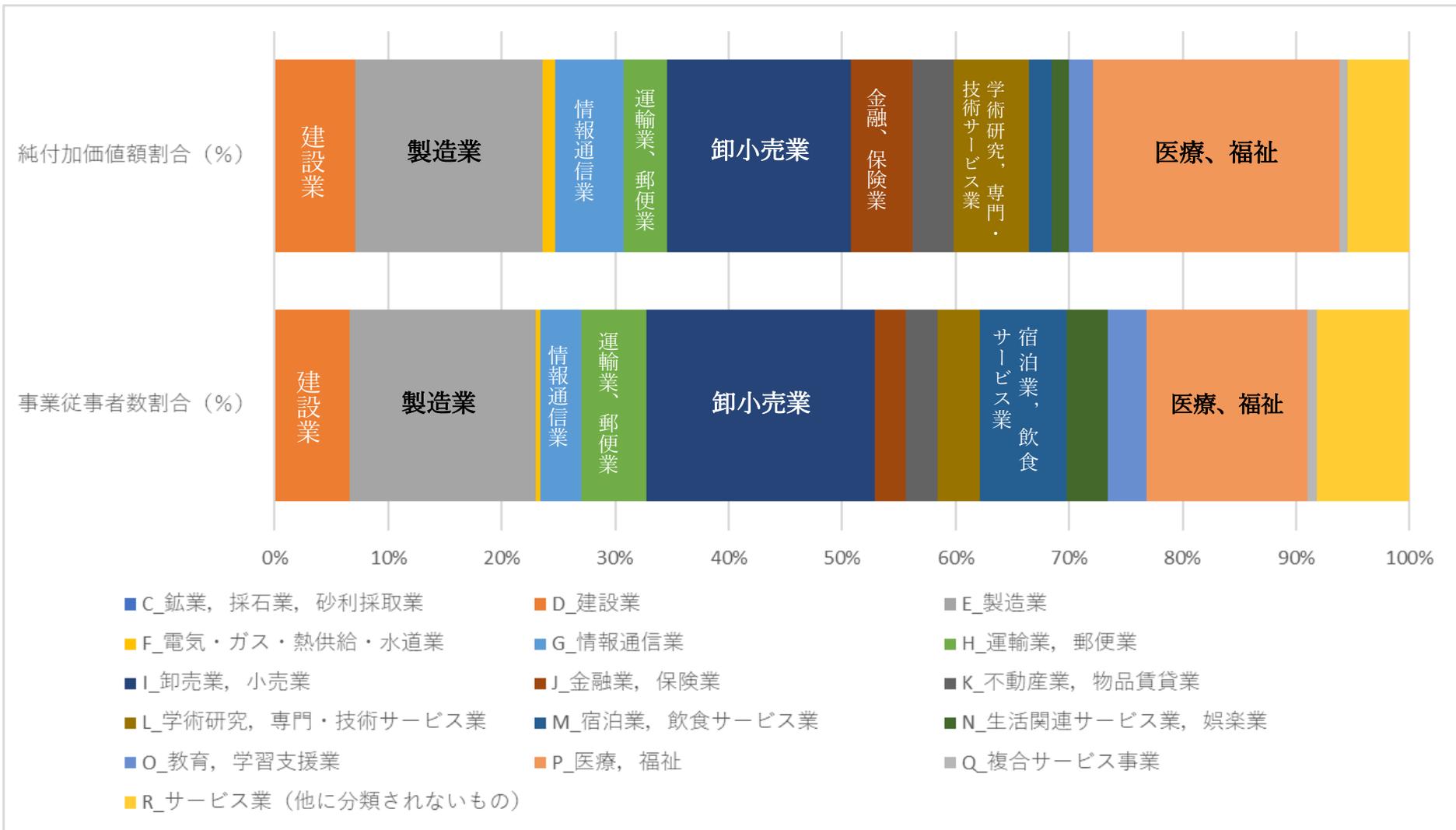


図3 産業大分類別構成比（令和3年活動調査）

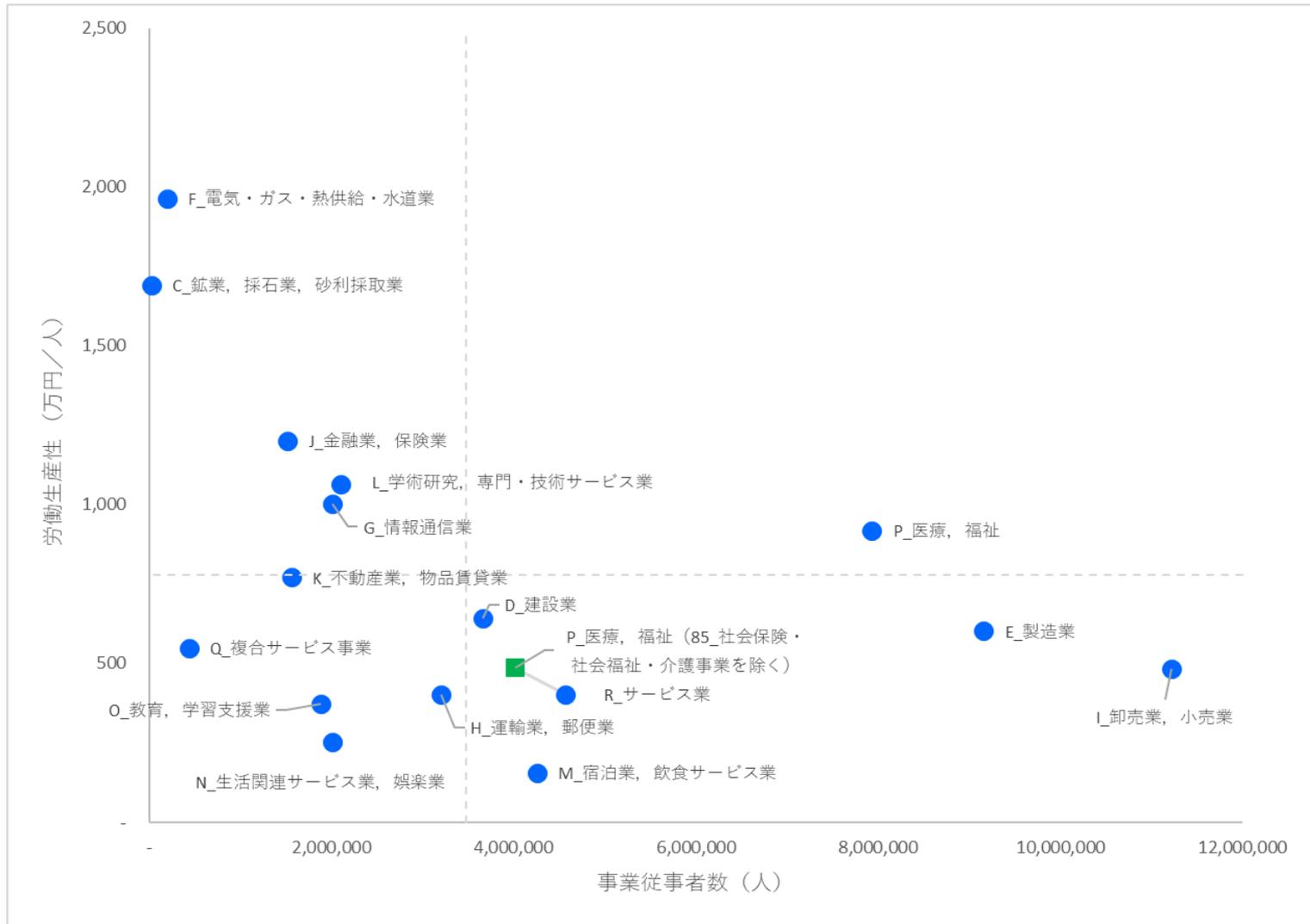


図4 産業大分類別事業従事者数と労働生産性(令和3年活動調査)

注)点線は産業間単純算術平均を示す。

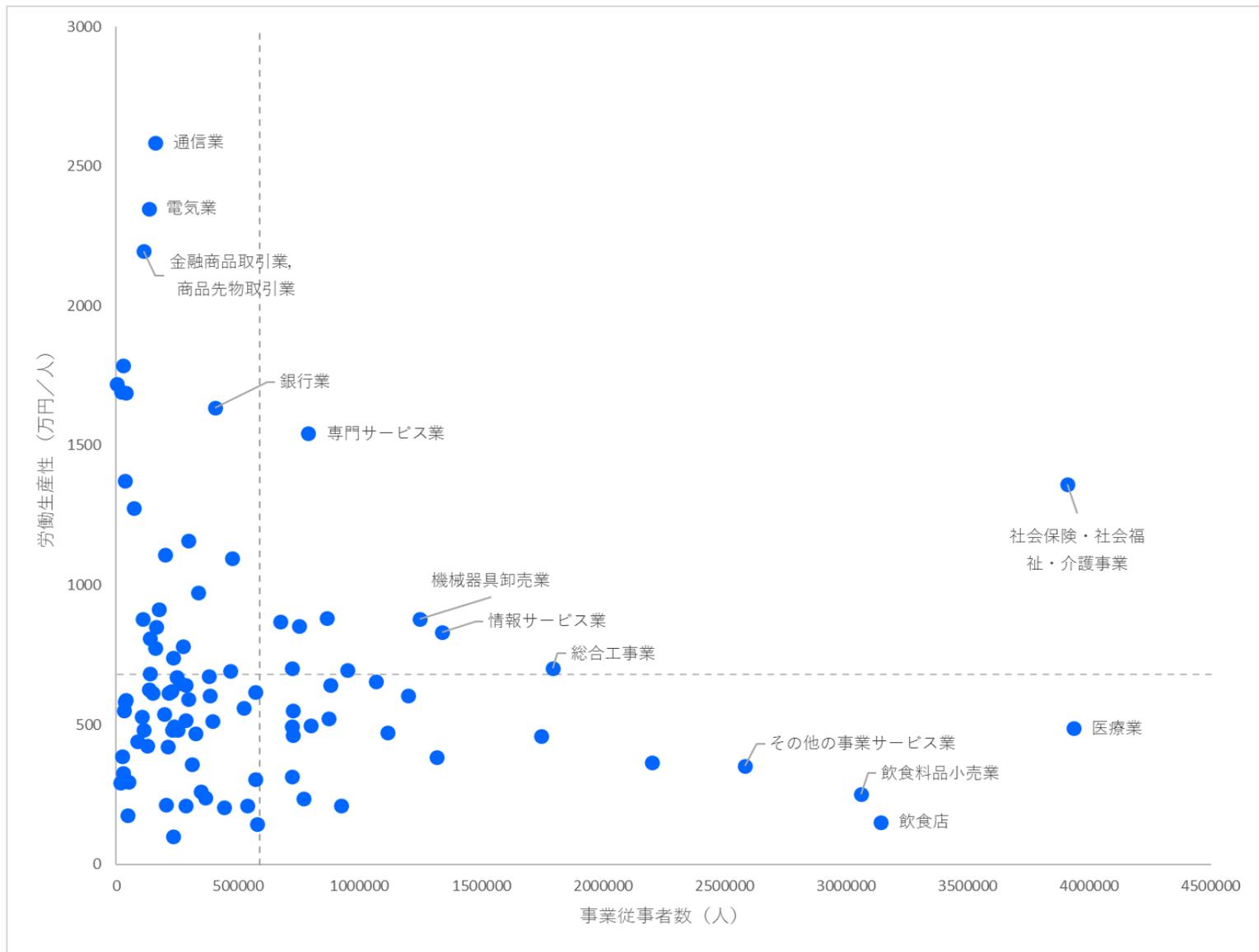


図5b 産業中分類別事業従事者数と労働生産性(令和3年活動調査)

注) 点線は産業間単純算術平均を示す。労働生産性が負の産業は除いて表示。

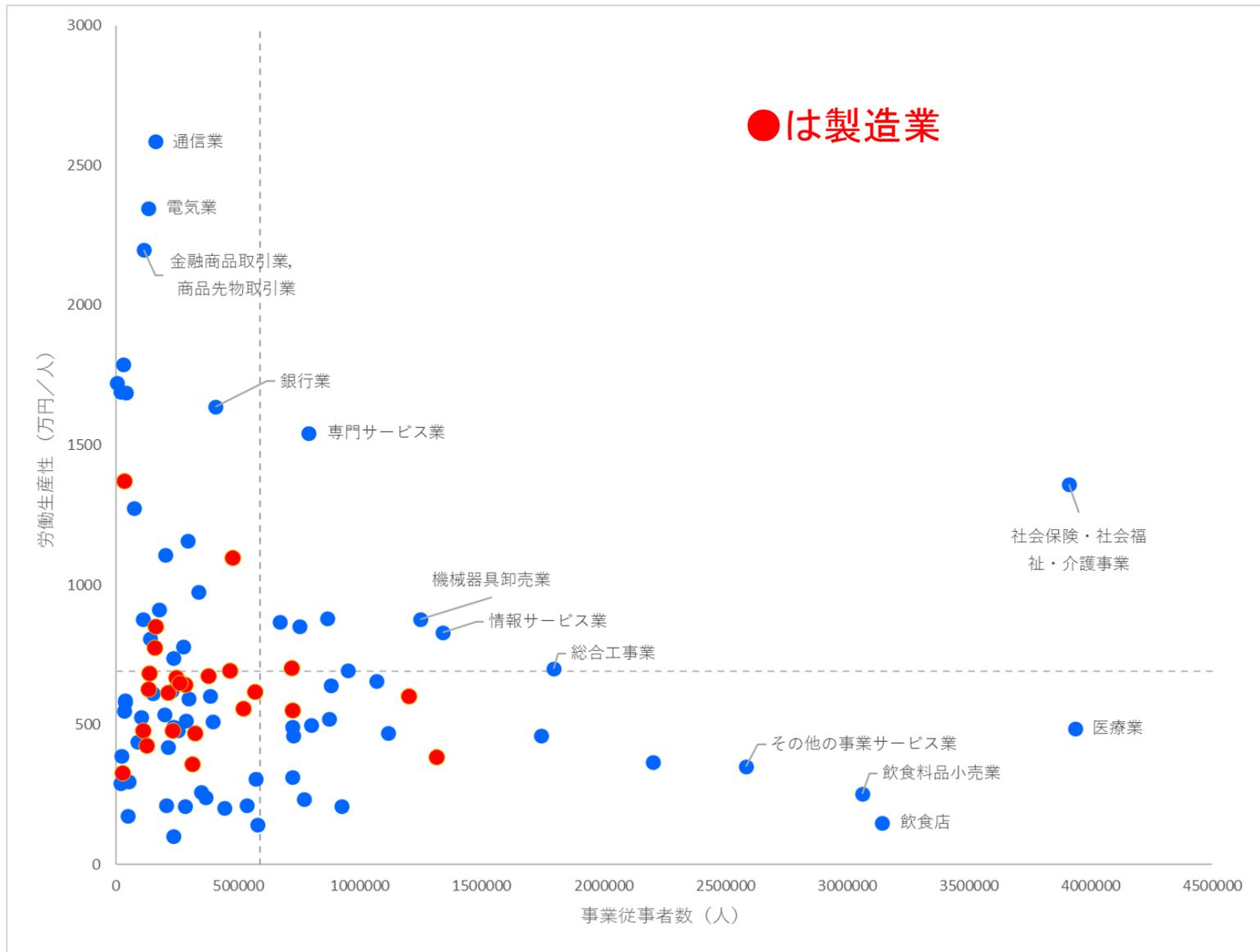


図5c 産業中分類別事業従事者数と労働生産性(令和3年活動調査)

注) 点線は産業間単純算術平均を示す。労働生産性が負の産業は除いて表示。

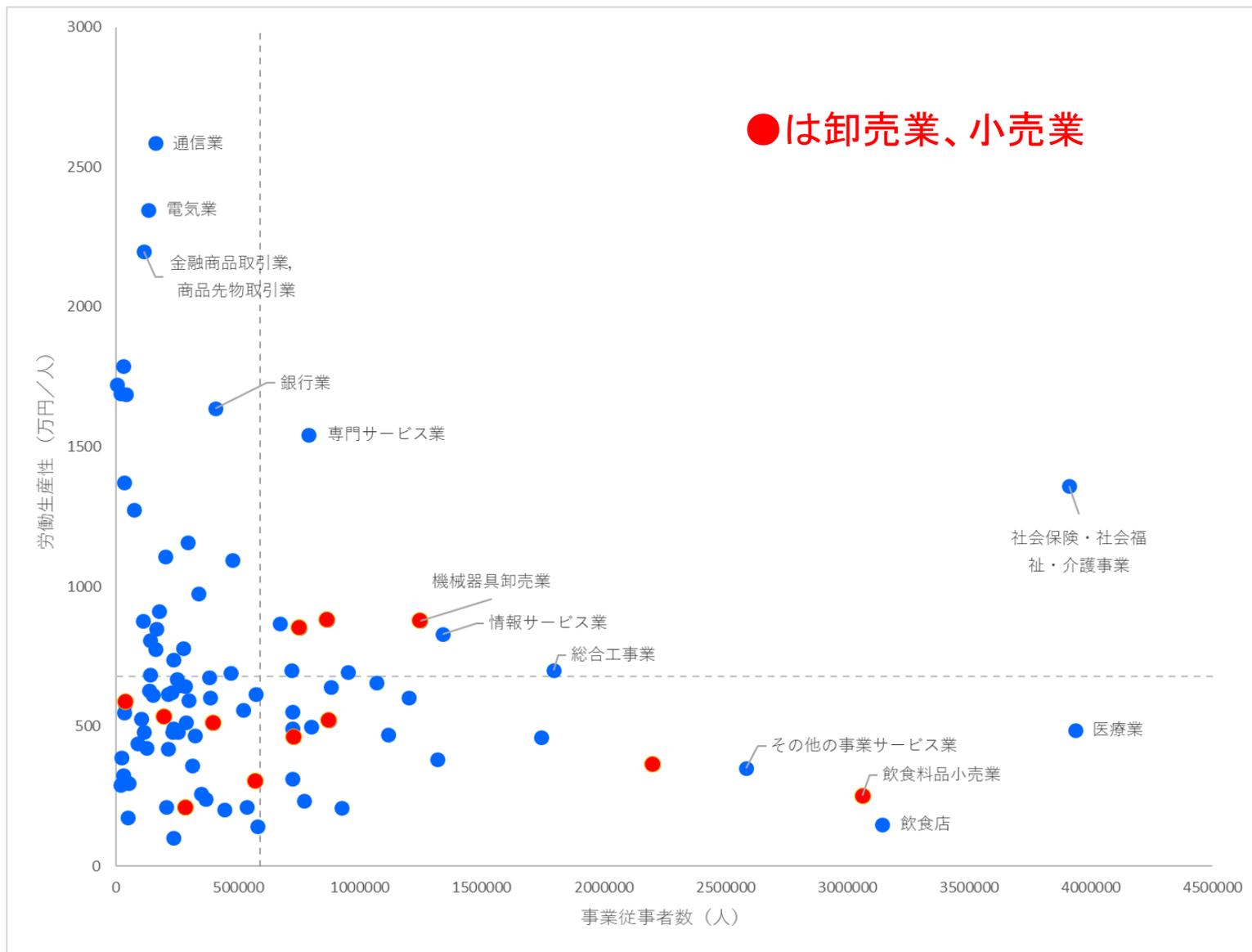


図5a 産業中分類別事業従事者数と労働生産性(令和3年活動調査)

注) 点線は産業間単純算術平均を示す。労働生産性が負の産業は除いて表示。

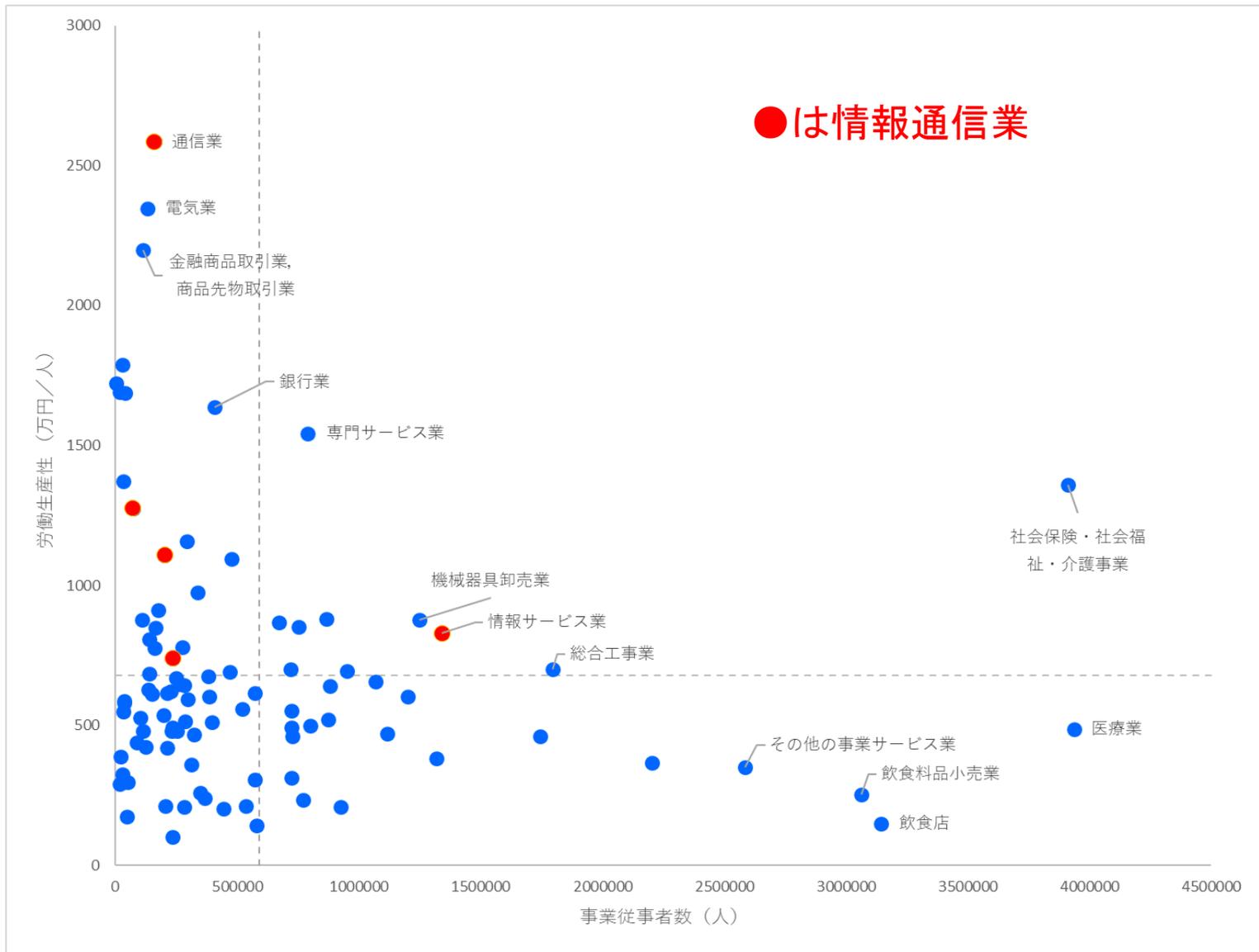


図5d 産業中分類別事業従事者数と労働生産性(令和3年活動調査)

注) 点線は産業間単純算術平均を示す。労働生産性が負の産業は除いて表示。

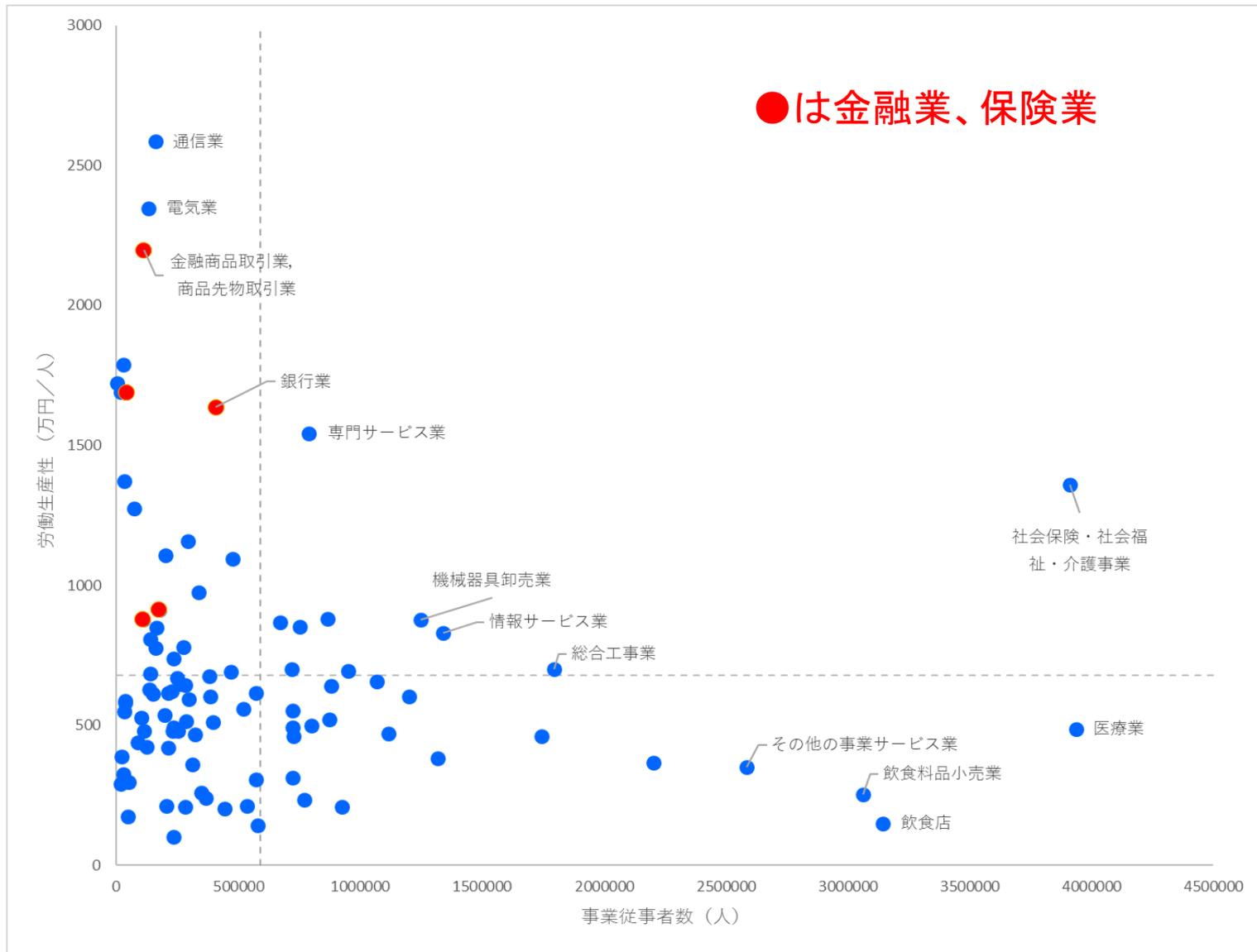


図5e 産業中分類別事業従事者数と労働生産性(令和3年活動調査)

注) 点線は産業間単純算術平均を示す。労働生産性が負の産業は除いて表示。

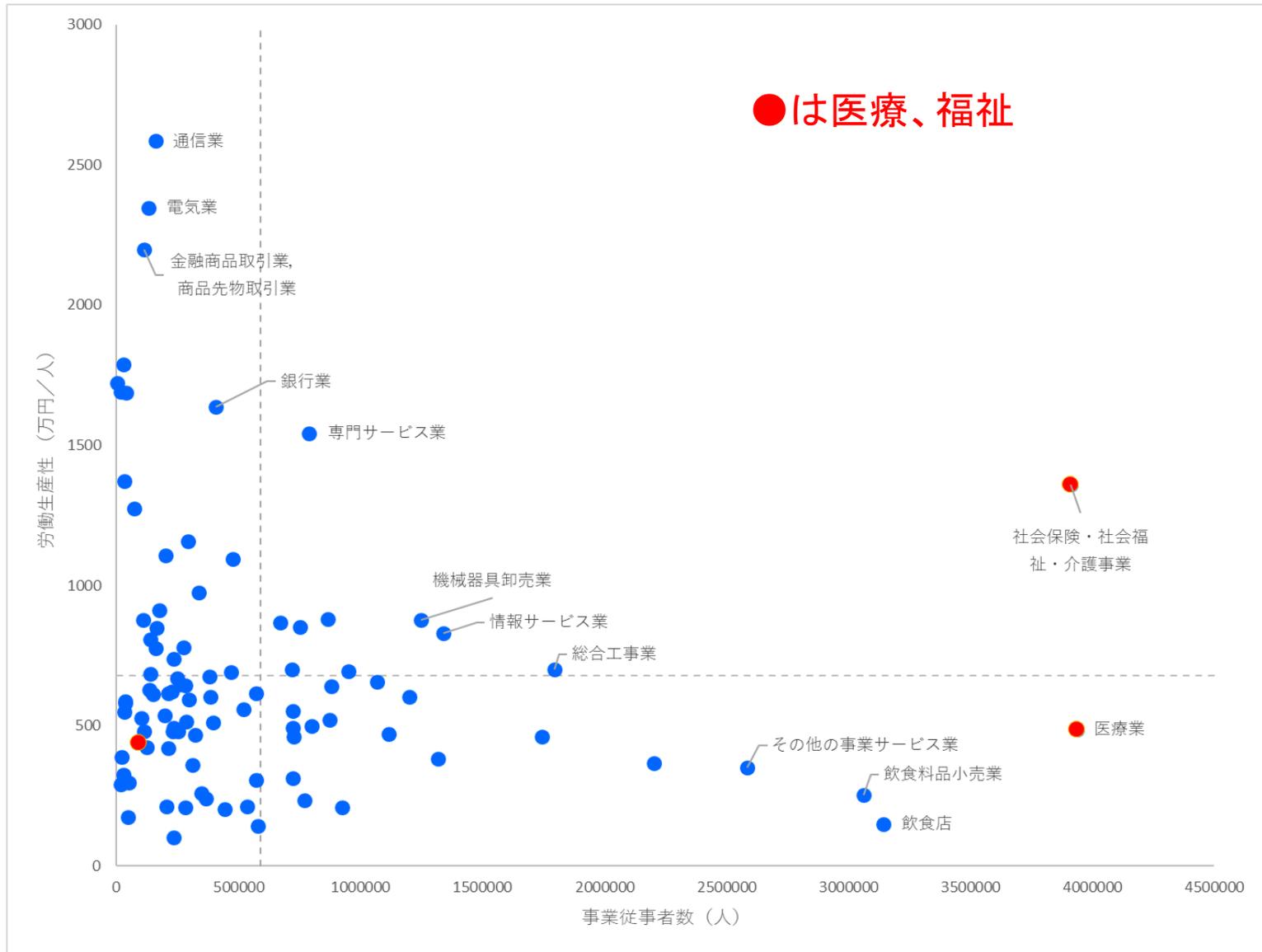


図5f 産業中分類別事業従事者数と労働生産性(令和3年活動調査)

注) 点線は産業間単純算術平均を示す。労働生産性が負の産業は除いて表示。

表3 東京都の産業別純付加価値額と特化係数(令和3年活動調査)

産業大分類	純付加価値額（百万円）		割合（％）		特化係数
	全国	東京都	全国	東京都	
CR_非農林漁業（S_公務を除く）	335,069,330	112,713,677	100.0%	100.0%	1.00
C_鉱業，採石業，砂利採取業	329,165	202,671	0.1%	0.2%	1.83
D_建設業	23,576,836	4,250,810	7.0%	3.8%	0.54
E_製造業	55,128,019	3,941,155	16.5%	3.5%	0.21
F_電気・ガス・熱供給・水道業	3,849,527	705,049	1.1%	0.6%	0.54
G_情報通信業	20,125,383	12,330,277	6.0%	10.9%	1.82
H_運輸業，郵便業	12,860,297	951,485	3.8%	0.8%	0.22
I_卸売業，小売業	54,340,918	12,898,762	16.2%	11.4%	0.71
J_金融業，保険業	18,170,705	7,975,528	5.4%	7.1%	1.30
K_不動産業，物品賃貸業	12,049,766	4,929,166	3.6%	4.4%	1.22
L_学術研究，専門・技術サービス業	22,322,110	11,649,711	6.7%	10.3%	1.55
M_宿泊業，飲食サービス業	6,668,695	1,017,527	2.0%	0.9%	0.45
N_生活関連サービス業，娯楽業	5,084,015	858,170	1.5%	0.8%	0.50
O_教育，学習支援業	7,057,317	1,631,914	2.1%	1.4%	0.69
P_医療，福祉	72,758,554	44,048,592	21.7%	39.1%	1.80
Q_複合サービス事業	2,384,648	172,398	0.7%	0.2%	0.21
R_サービス業（他に分類されないもの）	18,363,375	5,150,463	5.5%	4.6%	0.83
（参考）P_医療，福祉（85_社会保険・社会福祉・介護事業を除く）	19,567,692	2,576,696	5.8%	2.3%	0.39

表4 愛知県の産業別純付加価値額と特化係数(令和3年活動調査)

産業大分類	純付加価値額(百万円)		割合(%)		特化係数
	全国	愛知県	全国	愛知県	
CR_非農林漁業(S_公務を除く)	335,069,330	19,785,383	100.0%	100.0%	1.00
C_鉱業,採石業,砂利採取業	329,165	4,073	0.1%	0.0%	0.21
D_建設業	23,576,836	1,460,550	7.0%	7.4%	1.05
E_製造業	55,128,019	6,364,616	16.5%	32.2%	1.96
F_電気・ガス・熱供給・水道業	3,849,527	310,541	1.1%	1.6%	1.37
G_情報通信業	20,125,383	764,343	6.0%	3.9%	0.64
H_運輸業,郵便業	12,860,297	998,672	3.8%	5.0%	1.32
I_卸売業,小売業	54,340,918	3,492,398	16.2%	17.7%	1.09
J_金融業,保険業	18,170,705	721,838	5.4%	3.6%	0.67
K_不動産業,物品賃貸業	12,049,766	625,770	3.6%	3.2%	0.88
L_学術研究,専門・技術サービス業	22,322,110	872,853	6.7%	4.4%	0.66
M_宿泊業,飲食サービス業	6,668,695	419,664	2.0%	2.1%	1.07
N_生活関連サービス業,娯楽業	5,084,015	296,021	1.5%	1.5%	0.99
O_教育,学習支援業	7,057,317	441,029	2.1%	2.2%	1.06
P_医療,福祉	72,758,554	1,728,276	21.7%	8.7%	0.40
Q_複合サービス事業	2,384,648	130,784	0.7%	0.7%	0.93
R_サービス業(他に分類されないもの)	18,363,375	1,153,955	5.5%	5.8%	1.06
(参考)P_医療,福祉(85_社会保険・社会福祉・介護事業を除く)	19,567,692	1,043,025	5.8%	5.3%	0.90

表5 茨城県の産業別純付加価値額と特化係数(令和3年活動調査)

産業大分類	純付加価値額 (百万円)		割合 (%)		特化係数
	全国	茨城県	全国	茨城県	
CR_非農林漁業 (S_公務を除く)	335,069,330	6,065,641	100.0%	100.0%	1.00
C_鉱業, 採石業, 砂利採取業	329,165	2,315	0.1%	0.0%	0.39
D_建設業	23,576,836	424,877	7.0%	7.0%	1.00
E_製造業	55,128,019	1,923,345	16.5%	31.7%	1.93
F_電気・ガス・熱供給・水道業	3,849,527	76,441	1.1%	1.3%	1.10
G_情報通信業	20,125,383	140,115	6.0%	2.3%	0.38
H_運輸業, 郵便業	12,860,297	334,181	3.8%	5.5%	1.44
I_卸売業, 小売業	54,340,918	898,684	16.2%	14.8%	0.91
J_金融業, 保険業	18,170,705	182,563	5.4%	3.0%	0.56
K_不動産業, 物品賃貸業	12,049,766	100,583	3.6%	1.7%	0.46
L_学術研究, 専門・技術サービス業	22,322,110	539,869	6.7%	8.9%	1.34
M_宿泊業, 飲食サービス業	6,668,695	112,866	2.0%	1.9%	0.93
N_生活関連サービス業, 娯楽業	5,084,015	157,576	1.5%	2.6%	1.71
O_教育, 学習支援業	7,057,317	112,906	2.1%	1.9%	0.88
P_医療, 福祉	72,758,554	681,417	21.7%	11.2%	0.52
Q_複合サービス事業	2,384,648	51,078	0.7%	0.8%	1.18
R_サービス業 (他に分類されないもの)	18,363,375	326,825	5.5%	5.4%	0.98
(参考) P_医療, 福祉 (85_社会保険・社会福祉・介護事業を除く)	19,567,692	424,266	5.8%	7.0%	1.20

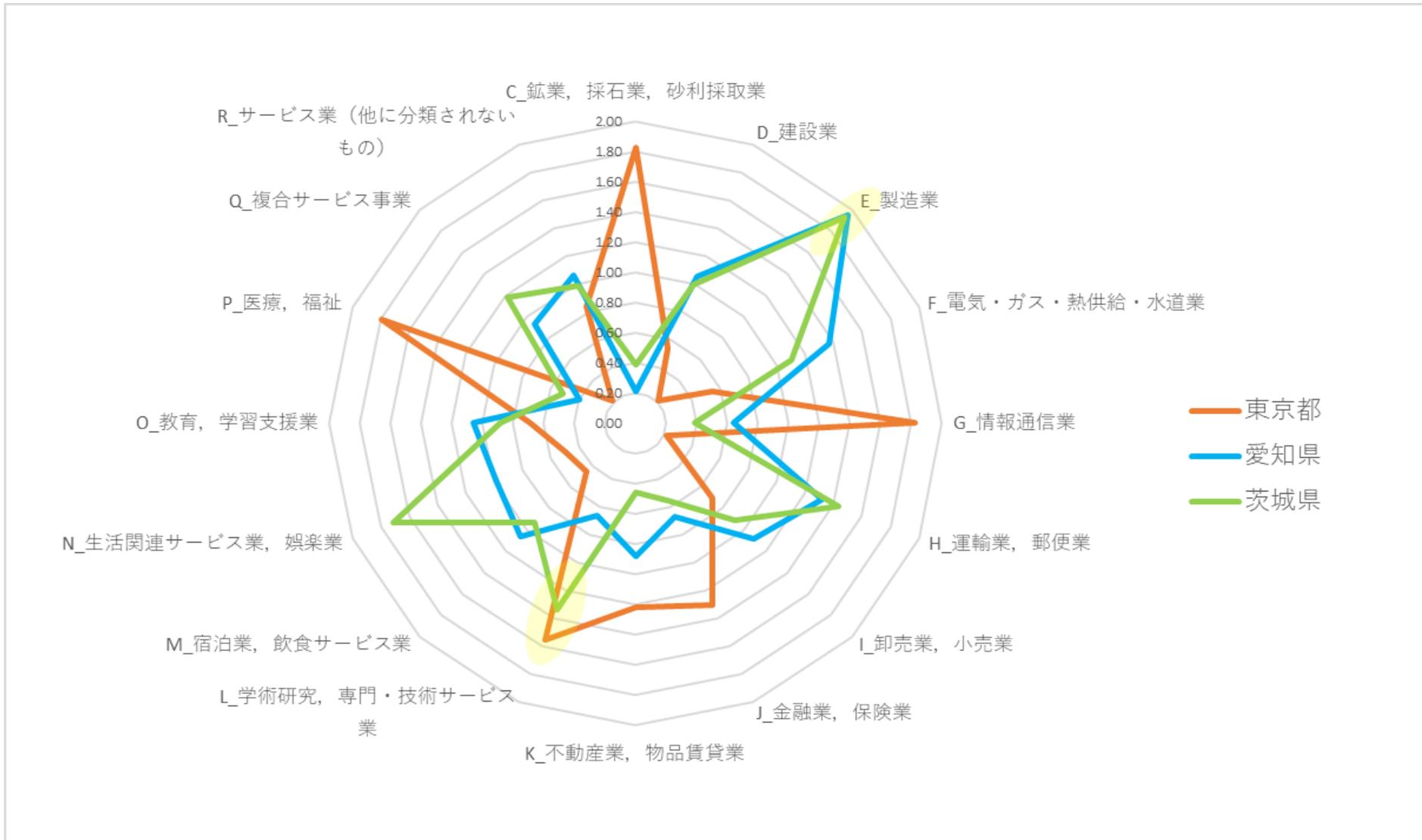


図6 東京都、愛知県と茨城県の特化係数の対比(令和3年活動調査)

表6 秋田県の産業別純付加価値額と特化係数(令和3年活動調査)

産業大分類	純付加価値額（百万円）		割合（％）		特化係数
	全国	秋田県	全国	秋田県	
CR_非農林漁業（S_公務を除く）	335,069,330	1,527,548	100.0%	100.0%	1.00
C_鉱業，採石業，砂利採取業	329,165	4,093	0.1%	0.3%	2.73
D_建設業	23,576,836	177,724	7.0%	11.6%	1.65
E_製造業	55,128,019	291,487	16.5%	19.1%	1.16
F_電気・ガス・熱供給・水道業	3,849,527	44,533	1.1%	2.9%	2.54
G_情報通信業	20,125,383	25,051	6.0%	1.6%	0.27
H_運輸業，郵便業	12,860,297	60,155	3.8%	3.9%	1.03
I_卸売業，小売業	54,340,918	274,127	16.2%	17.9%	1.11
J_金融業，保険業	18,170,705	66,383	5.4%	4.3%	0.80
K_不動産業，物品賃貸業	12,049,766	29,883	3.6%	2.0%	0.54
L_学術研究，専門・技術サービス業	22,322,110	43,900	6.7%	2.9%	0.43
M_宿泊業，飲食サービス業	6,668,695	39,831	2.0%	2.6%	1.31
N_生活関連サービス業，娯楽業	5,084,015	38,119	1.5%	2.5%	1.64
O_教育，学習支援業	7,057,317	31,374	2.1%	2.1%	0.98
P_医療，福祉	72,758,554	291,342	21.7%	19.1%	0.88
Q_複合サービス事業	2,384,648	27,906	0.7%	1.8%	2.57
R_サービス業（他に分類されないもの）	18,363,375	81,640	5.5%	5.3%	0.98
（参考）P_医療，福祉（85_社会保険・社会福祉・介護事業を除く）	19,567,692	151,582	5.8%	9.9%	1.70

表7 沖縄県の産業別純付加価値額と特化係数(令和3年活動調査)

産業大分類	純付加価値額（百万円）		割合（％）		特化係数
	全国	沖縄県	全国	沖縄県	
CR_非農林漁業（S_公務を除く）	335,069,330	1,974,304	100.0%	100.0%	1.00
C_鉱業，採石業，砂利採取業	329,165	2,441	0.1%	0.1%	1.26
D_建設業	23,576,836	223,678	7.0%	11.3%	1.61
E_製造業	55,128,019	118,432	16.5%	6.0%	0.36
F_電気・ガス・熱供給・水道業	3,849,527	39,948	1.1%	2.0%	1.76
G_情報通信業	20,125,383	82,635	6.0%	4.2%	0.70
H_運輸業，郵便業	12,860,297	80,031	3.8%	4.1%	1.06
I_卸売業，小売業	54,340,918	392,759	16.2%	19.9%	1.23
J_金融業，保険業	18,170,705	134,322	5.4%	6.8%	1.25
K_不動産業，物品賃貸業	12,049,766	74,054	3.6%	3.8%	1.04
L_学術研究，専門・技術サービス業	22,322,110	87,378	6.7%	4.4%	0.66
M_宿泊業，飲食サービス業	6,668,695	77,405	2.0%	3.9%	1.97
N_生活関連サービス業，娯楽業	5,084,015	32,404	1.5%	1.6%	1.08
O_教育，学習支援業	7,057,317	55,292	2.1%	2.8%	1.33
P_医療，福祉	72,758,554	386,025	21.7%	19.6%	0.90
Q_複合サービス事業	2,384,648	29,626	0.7%	1.5%	2.11
R_サービス業（他に分類されないもの）	18,363,375	157,875	5.5%	8.0%	1.46
（参考）P_医療，福祉（85_社会保険・社会福祉・介護事業を除く）	19,567,692	214,467	5.8%	10.9%	1.86

表8 産業連関表およびGDP統計の精度向上への主な貢献

2020年産業連関表～SUT体系移行等による見直し～基礎統計等の見直しと推計への適用	
供給・使用表	副業の詳細な活動が把握可能となった経済センサス-活動調査を利用供給表において副次的活動に相当するセルの計上割合が増加
建設・不動産部門	国内生産額に対し+12兆円程度の寄与(発注者側の決算書等による推計から、建設工事施工統計の利用拡大や経済センサス-活動調査への変更等による把握が拡充した影響)
ソフトウェア業	国内生産額に対し+9兆円程度の寄与(経済センサス-活動調査における把握が拡充したことや、他統計を用いた経済センサス-活動調査結果の減額補正を廃止するといった推計見直し等の影響)
2020年(令和2年)基準改定による名目GDPへの影響	
ソフトウェアの改定	名目GDPに対し+8兆円(「産業連関表」の反映)
不動産仲介の改定	名目GDPに対し+2.5兆円(「産業連関表」の反映)
建設の改定	名目GDPに対し+1.5兆円(「産業連関表」の反映)
住宅賃貸料の改定	名目GDPに対し+4.3兆円(「住宅・土地統計」の反映)
上記以外の改定	名目GDPに対し-1.9兆円(「産業連関表」の反映等)

出所)産業連関表作成府省庁「2020年産業連関表～SUT体系移行等による見直し～」国民経済計算体系的整備部会、令和7年11月10日および内閣府「国民経済計算の2020年(令和2年)基準改定に向けて」令和7年11月19日より著者作成。